



ナガイモやスイーツなどは十勝ブランドの代表。全国各地にもファンが多い

ブランドとして確立した十勝。2011年には、域内の19市町村が協働で食を通じた産業振興に取り組み「フードバレーとまち推進協議会」を設立。米沢則寿・現帯広市長が旗を振り、自治体、企業、農家、大学などが連携して、十勝ブランドを押し出していくことになった。

**十勝の魅力をアジアと共有する**

そして十勝地域は、新たな挑戦に立ち向かっている。日本国内だけではなく、アジアへの販路拡大だ。

「十勝ブランドがほとんど知られていないアジアに出ていくには、まずは各国の政府や自治体、企業などとネットワークを築く必要がありました」と、帯広市商工会議所商工観光課の武田光史課

長。一方、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国でも、食の安心・安全への取り組み、地域ブランドの発信力を強化すべく、そのノウハウを持つ地域を探していた。絶妙なタイミングで、両者のニーズが一致したのだ。

そこで、フードバレーとまち推進協議会の一員である帯広市商工会議所が指揮を執っているのが、食産業の海外展開と人材育成をテーマにしたJICA草の根技術協力事業だ。その舞台の一つが、ASEANの成長をけん引するタイ。日本人にも人気の観光地で、その独自の食文化が人気だ。食を通じて生まれた十勝とのつながり。武田課長らは、2013年6月と11月に事前調査のために現地入り。バンコク首都圏で「フードバレー構想」を推進すべく、十勝が強みとする「畜産」「菓子」「乳



十勝地域には秋になると黄金の小麦畑が広がる。農業機械の開発もこの地域の強みの一つ

十勝  
from TOKACHI

十勝ブランドで  
アジアとつながる

日本有数の農業地帯として知られる北海道の十勝地域。十勝ブランドを支援してきたのは、地域ぐるみの連携だった。その経験を生かして今、アジアを舞台に新たな挑戦が始まった。



地域ぐるみで  
産業を盛り上げる

スーパーで買い物をする時、あなたは何を基準に商品を選んでいくだろうか。見た目、値段、消費期限。気になる項目はたくさんあるが、まず目に付くのが「産地」という人も多いはず。「〇〇産の野菜はおいしい」「やっぱりおコメは〇〇産よね」。そんな会話が聞こえてくるようだ。

北は北海道から南は沖縄まで、四方を海に囲まれ、縦に細長い国土が特徴の日本列島。海あり、山あり、川ありと多様な自然環境に恵まれ、気候条件も地域によってさまざま。そんな個性がふんだんに盛り込まれ、各地で生み出される産品の数々。その「ご当地ブランド」の一つが「十勝」だ。

北海道の東部、帯広市を拠点に広がる十勝地域。小麦、ジャガイモ、スイートコーン、ビートなど、広大な大地が育む農産物は味も見た目も格別だ。食料自給率は1100%。人口約35万人の地域で、その10倍を超える約400万人の食料を生産しているというから驚きだ。

しかし今から約130年前、この一帯は原生林だった。民間主導で開拓が始まり、自治体や研究機関、地元の人たちの努力により、肥沃な農地へと生まれ変わったのだ。農業、畜産業の流通シェアは、今や全国でトップクラス。牛の数は40万頭と、なんと人口を上回る数だ。そんな地元「素材」を新鮮なまま加工し、商品化する技術は、地元の中小企業ならではの強みだ。日本国内では、名実ともに一大



製品」の3分野で、まずはタイの中小企業を対象に生産技術の指導を行うことになった。

そして、もう一つの舞台がマレーシアだ。「実はこの国から、ぜひ学びたいことがあったんです」と武田課長。それはイスラム圏を対象にした「ハラルビジネス」の展開だ。豚肉やアルコールなど食事制限のあるイスラム教徒にとって、ハラル認証のマークは安心の基準。新たな市場として、日本の食品メーカーでも関心が高まっている。ハラルビジネスを厳格に遂行しているマレーシアで、地元企業とそのノウハウを共有していく予定だ。

「環太平洋パートナーシップ（TPP）」協定の影響もあり、地域産業もグローバル化せざるを得ない時代。特に、地理的に近いアジアとの連携は必要不可欠です。十勝地域の人もそれを十分認識しています」と武田課長。しかし資本も人材も限りのある中小企業などにとって、海外進出はそう容易ではない。「だからこそ今回の事業が、両国の企業が信頼できるパートナーを見つけるきっかけになれば」と期待する。

十勝、タイ、マレーシア。3地域がノウハウを共有し、それぞれの強みを生かした地域産業を生み出す。とちかちかちの発信を通じて、アジアに新たな食の魅力が生み出されていく。

2013年にタイとマレーシアで行われた調査では、現地の中小企業や大学などを訪問。「フードバレー構想」の実現に向けて取り組むべき課題を確認した

※イスラム教が認定する適正な方法で処理・加工・保管・運搬された食品を第三者機関により認証する制度。

2013年9月には十勝地域で「食と環境・国際フォーラム」を開催。インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの関係者と、食の安全や農産品の海外展開について意見交換した